

人と地域

1 安心して子どもを生み育てられる環境の整備

- (1) 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減し、様々な状況に柔軟に対応するための包括的で切れ目のない支援の充実
- (2) 子育ての多様な在り方を社会的に支え、保育の質の向上に向けた保育設備及び保育従事者への支援の充実

妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減に向け、市町村と連携を図りながら、各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うための子育て環境の整備に取り組んでいく。

保育に係る受け皿や人材確保を通して待機児童の解消を進めるとともに、保育所等の環境改善を図りながら、保育の質の向上に努めていく。

一部新

結婚から子育てまで みんなで支える環境整備事業

ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施。

一部新

こどもを守る地域ネットワーク推進事業

福祉に関する市町村の相談拠点等の設置支援や地域ネットワークの形成の推進により、子どもや家庭に対する切れ目のない支援を実施。

新規

ふくしま保育環境向上支援事業

質の高い保育を提供するため、(公社)こども環境学会と連携し、現場の実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施。

保育環境の向上



(イメージ)

2 子どもたちが心豊かにたくましく育つ社会の実現

- (1) 一人ひとりの個性を把握し、思考力やコミュニケーション力などの生き抜く力を高める教育の充実と教員の資質・能力育成への支援
- (2) 放射線に関する科学的な知識を身につけるとともに、AIなどの新技術へも対応して行く力を育成するための教育の充実

学力や思考力、体力、食育など、一人ひとりの個性に応じた総合的な教育の充実に努める。また、教員の更なる研鑽を通じた教育の質の向上にも努めていく。

放射線や災害などに対する正確な知識を身につけられるよう努めていく。また、AIやIoTなど新技術や新産業に対応できる人材の育成に取り組んでいく。

新規

オールふくしま学力向上推進事業

各学校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで本県で学ぶ高校生の学力向上を推進。

優秀教職員による 学校のチーム力向上事業

研究会への参加や先進校視察等の研修を実施し、研修効果を広く県全体に普及させることで教職員の指導力及び学校のチーム力を向上。

福島イノベーション人材育成実践事業

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践。

一部新

そなえるふくしま防災事業

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用し、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを推進。

審議会意見(要約)

県の対応方針(要約)

施策への反映状況
令和2年度の
主な事業

審議会意見(要約)

県の対応方針(要約)

施策への反映状況
令和2年度の
主な事業

審議会
意見(要約)

(3) 子どもの多様性を守り健やかな成長を支えるため、地域ぐるみでの取組などを含めた学校外での学習環境の整備

3 避難者等の生活再建支援

(1) 被災された県民や避難を続けている県民の生活再建支援

県の
対応方針
(要約)

子どもの健やかな成長を支えるため、学校や市町村、民間団体、地域住民などの関係機関と連携を図りながら、多様な学習環境の整備に取り組んでいく。

被災された県民や、避難生活を続けている県民の生活再建や事業再開に向けた支援を継続していく。

一部新

地域学校協働本部事業

子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、創造的復興教育を推進。

一部新

地域で支える子育て推進事業

民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫で実施する子育て支援の事業に対して補助を行うことにより、地域全体で子育てを支援する機運醸成を推進。

ふるさとふくしま 交流・相談支援事業

東日本大震災及び原発事故により避難した県民の個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建に結び付けるため、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などを実施。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

審議会
意見(要約)

4 地域資源を生かした地域活性化の推進

(1) 地域おこし協力隊やNPO、若者、アクティブシニア等の様々な団体や個人が連携・協働して課題を解決する仕組みづくりと支援の充実

(2) 定住・二地域居住・多拠点居住やUIターン者等の移住者の受入態勢の物心両面からの環境整備に向けた双方向的支援の充実

県の
対応方針
(要約)

市町村や集約、民間団体が行う地域創生に向けた活動の支援や地域創生の担い手となるNPOなどの関係団体の運営支援を行っていく。

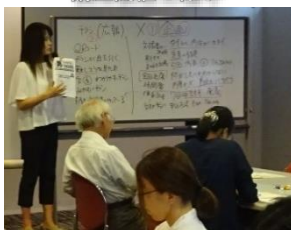
市町村や関係機関と連携し、移住者と受入側のニーズに沿ったマッチングなどの受入環境の整備に努めるとともに、効果的な情報発信に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

NPO強化による復興創生事業

総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うことにより、復興支援等に取り組むNPOの自立的・継続的な活動の支援を推進。

講座開催の様子



一部新

福島に住んで。交流・移住推進事業

交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住を促進。



審議会
意見(要約)

- (3) 地域活性化の推進と地域の魅力を再発見するために必要な外からの視点の基礎となる交流・関係人口の拡大に向けた支援の充実
- (4) 農地や森林の適切な整備・管理に加え、異業種との連携、農業の魅力向上、多様な担い手の確保・育成に向けた仕組みの構築

県の
対応方針
(要約)

地域資源を生かした暮らし方や働き方など、本県ならではの魅力の発信を通して、地域とより深く関わり、更なる魅力の再発見につながる交流・関係人口の拡大を図っていく。

農業生産基盤や森林の整備、多面的機能の維持など農地や森林の適切な整備・管理に取り組んでいく。また、他業種連携などにより多様な担い手の確保・育成に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

新規

ふくしまチャレンジライフ推進事業

福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験を通じてより深く地域と関わる人材の創出を推進。

新規

来てふくしま体験住宅提供事業


福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供することにより、関係人口の創出・拡大を推進。

一部新

**ふくしまの次代を担う
多様な担い手確保支援事業**

農業の成長産業化を図るため、新規就農者の確保や就農間もない農業者等の育成を推進。

就農相談会



活 力

審議会
意見(要約)

1 風評払拭とブランド力向上に向けた取組の推進

- (1) 風評払拭に向けた正確な情報と県産農林水産物の魅力の効果的かつ継続的な発信
- (2) 所得向上や国内外の競争力強化のため、ブランド力の向上や生産・流通への効果的な支援の充実

県の
対応方針
(要約)

東京オリンピックなどのイベントの機会を活用し、国内外に向け継続的かつ効果的な情報の発信に取り組んでいく。

付加価値の高い商品開発や戦略的な流通、売れるデザインの活用支援等により国内外での販路拡大に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

新規

**東京2020
ふくしまフード・クラフト発信事業**

県内東京オリンピック協議会場及び県内外のオリパラ関連イベントにおいて、県産品のPR・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信。

一部新

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

風評の払拭と風化の防止を図るため、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力を広く情報発信。

一部新

県産品振興戦略実践プロジェクト

「県産品振興戦略」に基づく県産品の一体的な情報発信を国内外に行うとともに、アジア等への輸出拡大や新たな輸出先開拓を推進。

農産物プロモーション



審議会
意見(要約)

2 観光・交流の拡大に向けた取組の推進

(1) グリーンツーリズムやホープツーリズムなど地域資源を生かした県内への観光誘致・教育旅行の回復に向けた取組の更なる推進

(2) 外国人観光客に対する地域の魅力の効果的な発信と、地域住民との共存と理解促進を前提とした受入体制の充実

県の
対応方針
(要約)

地域固有の観光資源の磨き上げや資源を生かしたホープツーリズムやグリーンツーリズムなど福島県ならではの体験や観光を推進していく。

外国人観光客の誘客促進に向け、ターゲット国の嗜好に応じた本県の魅力発信を強化するとともに、おもてなしなど受入体制の充実を図り、地域交流と相互理解の促進に努めていく。

一部新

ふくしまDMO推進プロジェクト事業

戦略的な観光による地域づくりの中核を担う「日本版DMO」の形成、確立を支援するとともに、福島のみを生かした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進。



ホープツーリズム

一部新

福島インバウンド復興対策事業

体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、マーケティングにより重点国・地域のニーズをとらえ、復興五輪を契機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開。



旅行博

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

審議会
意見(要約)

3 若者の県内定着・還流に向けた取組の推進

(1) 新たな産業の育成・集積と既存産業の振興による魅力ある雇用の場づくりと、各企業の効果的な魅力発信に係るサポートの強化

(2) 学生を含む求職者と企業とのマッチング支援及び新卒者の早期離職防止対策と離職者の再雇用サポート体制の強化

県の
対応方針
(要約)

魅力ある雇用の場づくりに向け、各商工団体や金融機関等と連携のうえ、新たな産業の育成や既存産業の振興に努めていく。また、県内企業の情報発信し、若者の県内定着・還流を促進する。

県外の求職者や県内外の学生に対するマッチング支援により、本県への定着・還流に取り組んでいく。また、県内定着に向け、関係機関と連携し、早期離職防止等に努めていく。

新規

ふくしま産業活性化 企業立地促進補助金

企業の投資活動を促進させ、「本県経済の活性化」「雇用機会の拡大」を図るため、将来性・成長性が見込まれ、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される企業等に対し支援を行う。



(イメージ)

一部新

ふくしまで働こう！就職応援事業

学生等への就職相談から就職後の職場定着までワンストップで支援するとともに、WEBサイトで県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信し、若年者等の本県への還流につなげ、人材確保・定着を促進。



施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

4 雇用・産業人材の育成

- (1) 多様性のある社会を実現し人手不足に対応するため、女性や高齢者、外国人労働者の活躍の場の確保及び産業人材の育成・能力開発の取組強化

5 再生可能エネルギーの利用促進

- (1) 地域の特性に応じた再生可能エネルギーの利活用の促進と、国や民間企業等と連携した環境負荷の軽減に向けた技術開発のための支援の充実

審議会意見(要約)

県の対応方針(要約)

女性や高齢者、外国人労働者などの活躍に向け、新たな就労形態や受入環境の整備を含めて、就職支援を行っていく。また、本県の産業を担う人材の育成に取り組んでいく。

地域と共生する再生可能エネルギーの利活用促進に向け、人材育成や学生を含めた普及啓発に努めるとともに、産学官の連携による、一体的かつ戦略的な産業育成・集積や技術開発に取り組んでいく。

一部新

女性IT人材育成・就業応援事業

会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援。

一部新

外国人材雇用対策事業

相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーを実施し、外国人材雇用に関する課題解決を支援。

一部新

再エネ関連産業

産学官連携・販路拡大促進事業

「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進。



再生可能エネルギー産業フェア (RRFふくしま)

施策への反映状況
令和2年度の主な事業

安全と安心

1 医療提供体制の維持のための取組の推進

- (1) 医療人材介護人材の偏在対策と人材確保・育成・定着のための取組の一層の推進

2 健康づくり・健康増進に向けた取組の推進

- (1) 行政と事業者が連携した健康改善の仕組みづくりや、あらゆる世代に対応した健康づくり施策の推進による健康寿命の延伸

医療・介護従事者の就業支援や資質向上、ICT等を活用した業務効率化を通し、人材の確保・育成等に取り組んでいく。

市町村や専門家と連携した健康への関心の喚起や幅広い世代が参加できる機会の充実を図り、県民の健康づくりに努めていく。

審議会意見(要約)

県の対応方針(要約)

新規

ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業

介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを推進。

一部新

福祉・介護人材プロジェクト

介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開。

一部新

健康長寿ふくしま推進事業

健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与や医療等データの分析・見える化を行い、健康づくりの普及啓発と地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を推進。ふくしま健康カード



施策への反映状況
令和2年度の主な事業

思いやり

1 思いやりと誇りあふれる地域づくりの推進

審議会
意見(要約)

- (1) 周囲の人々や地域の自然との触れ合いを通して人権や環境の大切さに気づき、地域への愛着や誇りの醸成につながる機会の確保・充実

県の
対応方針
(要約)

教育機関などと連携し、子どものころから地域の魅力に触れる取組や環境保全への意識を高める取組等により地域への愛着や誇りの醸成に努めていく。

施策への
反映状況
令和2年度
の主な事業

新規

ふくしま創生人財育成事業

福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、地方創生という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。

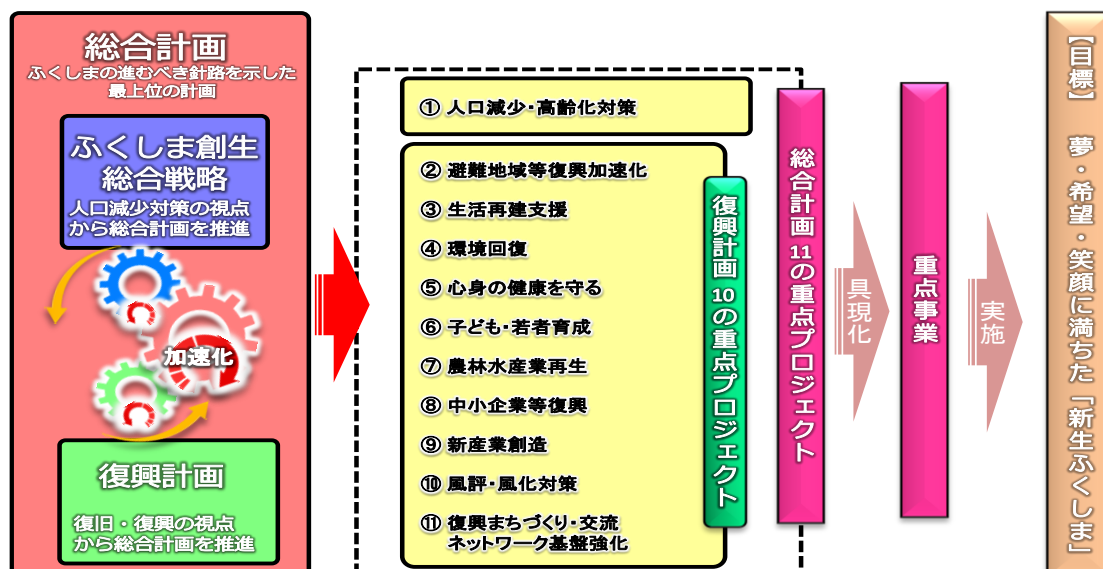
ふくしま子ども自然環境学習推進事業

県内小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中での環境教育を行うことにより、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を促進。

Ⅲ 令和2年度重点事業

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点プロジェクトごとに重点的に取り組む事業を展開していきます。

福島県総合計画、福島県復興計画、ふくしま創生総合戦略と 重点プロジェクト・重点事業との関係



※ 令和2年度重点事業については、県ホームページ(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/juutennjigyou-r2.html>)よりご覧いただけます。